

遠藤 章江 議員



圏央道常総インターチェンジ
周辺地域整備事業について問う

答弁 市の将来を担う事業として、議会と連携しながら進める



議員

農地エリア1haで1年間ミニトマトの施設園芸の実証実験を行うとのことだが、14名の地権者と、SBプレイヤーズ株式会社「株たねまき」の子会社である「株たねまき常総」という会社との農地の賃貸借契約においては、市は何ら関与していないか。

アグリ推進マネージャー

市は関与していない。

議員

「株たねまき常総」は農地所有適格法人であるのか。また、補助金対象事業であれば、市が介入しているのではないか。

アグリ推進マネージャー

農地所有適格法人であり、令和3年4月の本格参入に当たり、補助金対象事業への検討をしている。

議員

当初計画において、インター周辺開発に支出する債務負担行為5億円の内訳は、土地区画整理事業（都市エリア）に1億円、



農地中間管理機構制度の活用について

答弁 PR活動を強化して、事業の活用を推進していく



議員

借り手、貸し手が農地中間管理機構を利用するメリットについて問う。

産業振興部長

借り手（担い手）としては、10年を超える借り受け期間が設定でき、長期的な営農計画や設備計画が立てやすい。また、金銭的な事務処理を機構側が手数料不要で行うことや分散した借り受け農地は、話し合いによって借り手ごとに集約が推進される。

貸し手（地権者）としては、

貸付期間中に借り手が耕作をやめた場合に機構が次の借り手を探すため、安定した農地管理ができ、相続税・贈与税の納税猶予を受けた農地であっても継続して猶予が受けられる。また、貸付期間に応じて農地に係る固定資産税が一定期間軽減されるなどのメリットがある。

議員

中間管理機構制度を利用した

産業振興部長

農地中間管理事業開始から5年が経過し、市内4地区で32haが事業を利用し貸付けられており、県西地域で2番目に多い面積となっている。しかし、農地の集約が遅れているので、人・農地プランの今後の進め方は、市町村、農業委員など関係者等参加のもと、アンケートや地図を活用した地域での話し合い、課題を共有しながら農地の集約に向け推進していく。

議員

農地の集約を図る上で大切なことは、地域の話し合いである。今後も円滑な話し合いができる場を多く提供し、できる限りの支援・努力をお願いしたい。



飯島 忠 議員